

日本居住福祉学会 宣言

安心できる住まいの確立

住居は生きる基盤であり、人が暮らしていくための器です。現代日本の貧しい住居の状態と居住不安は、生存と暮らしを脅かしています。それは、ホームレス、高齢者の住居と福祉施設の貧困、ローン地獄、家賃の支払い困難、強制立ち退き、コミュニティの崩壊と地域福祉機能の後退など多方面に広がっています。

住居の安定なしに社会の安全・安心の実現、地域経済の発展はありません。私たち研究者、住宅関連産業・不動産業界、行政機関、市民団体のなどはここに集まり、日本の住居の現状にいたる過程、あるべき姿、なすべき課題などを議論し、政府、自治体、民間企業、市民団体に対し次の提言をします。

1. 人間と社会に対する住居の意義を確認すること。
2. 行政、産業、学会、市民団体、などは日本の住居を改善するために、協働して社会的責任を果たすこと。
3. 政治は、居住の改善が暮らしの安定と幸福度向上に不可欠であることと認識し、その条件づくりに努めること。

2020年5月15日

日本居住福祉学会

創立10周年記念フォーラム